



TITLE:

スーザン・ストレンジの国際通貨論(2) - 国際通貨没落過程の政治学(その2) -

AUTHOR(S):

本山, 美彦

CITATION:

本山, 美彦. スーザン・ストレンジの国際通貨論(2) - 国際通貨没落過程の政治学(その2) -. 経済論叢 1988, 142(5-6): 527-550

ISSUE DATE:

1988-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/134279>

RIGHT:

スーザン・ストレンジの国際通貨論 (2)

——国際通貨没落過程の政治学 (その2)¹⁾——

本 山 美 彦

I 戦時下ポンド地域のアメリカ依存

ポンド展開史の第2局面は、支配通貨の型が濃厚になる戦時経済時代に到来する。しかし、支配通貨と言っても、フラン・ブロックのようにフランス単独で、維持したものではなく、アメリカの支援を得てブロックを辛うじて維持しえたという点に戦時ブロックの特徴がある。アメリカがポンド地域の究極の保証人になったのである (邦訳, 85ページ)。もとより、初めからアメリカからの物的援助を受けてポンド地域の維持が目指されたわけではない。少なくとも、1931年の失敗に懲りたノーマンが新しく構想した国際通貨ポンドの維持政策は、通貨的独立性を付与された諸国間の緩い通貨連合の結成であった。しかし、戦争への突入とともにポンド・ブロックは厳しく統制されながらも、基本的にはアメリカの物的援助に依存する体制に漂い着いてしまったのである。戦時経済時代に入る前にノーマンが試みた通貨連合体の構想について簡単に触れておこう。

「1932年以降のノーマンの主要な関心事は、危機にある英連邦諸国で必要とされている地域的な通貨機関を作り、それによってポンドをなお世界の主要貿易通貨として保持し、強化するという点にあった」²⁾。

1) Susan Strange, *Sterling And British Policy: a political study of an international currency in decline*, Oxford University Press, 1970; スーザン・ストレンジ, 本山美彦・矢野周一・高 英求・伊豆 久・横山史生訳, 『国際通貨没落過程の政治学』三嶺書房, 1989年。

以下ストレンジのこの本からの引用は括弧内に邦訳のページ数を示すことにする。

2) Andrew Boyle, *Montagu Norman*, London, 1967, p. 284.

まず、それまで独立した通貨組織のなかった英連邦諸国の内、4か国に独立性を保証された中央銀行が設立された。露骨な干渉を行わなくても、イギリスの影響力を行使できる体制の設立をノーマンは目指したのである。ちなみにこの政策遂行に際してノーマンから全権委任されたのはノーマンの腹心のサー・オットー・ニーマイヤー (Sir Otto Niemeyer) であった (邦訳、78ページ)。

しかし、英連邦諸国の中央銀行間の協力を基礎とする緩やかな通貨連合というノーマンの構想も、戦争勃発による外国人のポンド離れ傾向の圧力に押されて方向が転じることになる。つまり、ポンドを中立通貨的に使用する外国人の取り引きが急速に萎み始めたのである。とくに、戦争が勃発した後の1940年3月の闇市場においてポンドの対ドル・レートはかつての4.03ドルから3.48ドルへと下落したことからも理解できるように、外国人はロンドンにポンド預金を置かなくなっていったのである。この事態に対処するためにイギリス政府は、ポンドの対ドル・レートが急落したこの年5月に外国人によるイギリス国債の保有を制限する措置に出た。外国人が国債を投げ売ることによってポンドがこれ以上下落することを警戒したからである。

この措置を契機としてポンド地域はかなり厳しく統制された連合体に移行することになる。金および外国為替の私的取り引きについては、原則的に制限されること。取り引きには必ず当局の許可を得なければならないこと。金および外国為替を入手した私人は、それを政府に売り渡す義務を負うこと。当局の許可なくして私人が外国人に対して支払いをすることが禁止されること。外国市場に預けられているイギリス人所有のすべての有価証券はイギリス政府に登録されなければならないこと。これは、ナチス・ドイツのシャハト (Schacht) がドイツ帝国からの資本逃避を防ぐために、ドイツ人、外国人所有を問わずすべての金融資産を政府の管理下に置くといった厳しい統制を思い起こすものであった³⁾。

3) W. K. Hacock and M. M. Gowing, *The British War Economy*, London, 1949, (History of the Second World War, UK Civil Series), p. 108.

さらに、この通貨連合に参加する諸国は外貨準備を自国に蓄積せずイギリス為替安定化基金 (the British Exchange Equalization Fund) にプールしていた。その引き出しには同盟国の承認を得なければならなかったが、実質的にはイギリスによって通貨連合参加国の準備は完全管理されていたと言つてよい。ポンド地域とはロンドンに基地を置き、ロンドンによって事実上運営される通貨同盟に他ならなかったのである (邦訳, 81ページ)。ただし、南アフリカはこの同盟の中では例外であった。南アフリカは言うまでもなく戦時中の世界の最大の産金国であり、外貨の大量の稼ぎ手であったにもかかわらず、南アフリカはその稼得外貨のほとんどをこの共通基金に預託しなかったのである。

この時期の通貨統制の厳しさを示す例はこの時期の同盟諸国間の為替レートが事実上固定されていたことにも見られる。これはけっして法的に決められるものではなく、建前は道義的なものにすぎないが、実質的な拘束力をもっていたものと推測される。事実、戦前のポンド地域に参加する同盟国の為替レートは頻繁に変動していたのに、戦時中にはレートを変更した国はゼロだったのである (邦訳, 80ページ)。

こうした厳しい通貨統制が実施されたにもかかわらず、同盟国がイギリスの統制に従ったのは、戦時下のポンド地域に関する公的な研究が誇らしげに述べているように、域内地域の取り引きが自由であったからだとはとても言えないであろう。この公的な研究はポンド地域の成功をつぎのように認識していた。

「それぞれ主権をもつ政府がその共通の利害と責任を自覚するという点にポンド地域の帰趨はかかっていた。各同盟国はイギリスによる為替統制を自国の法体系の中に組み入れていた。これら諸国には自国通貨をポンドに対して固定する義務もなかった。にもかかわらず彼等がその紐帯を維持したのは、制限されるのは域外地域との取り引きのみであって、ポンド地域内部の取り引きについてはこの為替統制によって制限されないという共通の行動規範のせいであった」⁴⁾。

4) *Ibid.*, p. 110.

もとより、ブリテン島がヨーロッパ大陸からの脅威にさらされているという戦時下の異常事態では、英連邦諸国ができるかぎりの支援をイギリスに与えるという情緒的な政治行動の存在が、一定程度ポンド地域の結束を実現した政治的力学関係の存在は否定できないだろう。しかし、そのような情緒的な結束では自ずから限界がある。必要なものはイギリスがこれら諸国に与え得る誘引であったはずである。そして重要なことはこの誘引をイギリスがアメリカを通じてしか通貨同盟国に供与できなかったということである。

戦時下という特殊な環境にあっては、もっとも効果的な誘引は当然軍需物資の供与であっただろう。第2次世界大戦の軍需物資の供与およびその輸送体制は反ファシズムの連合国が設立した連合局 (Combined Boards) を通じるという建前はあったが、実質的にこの組織を運営していたのはイギリスとアメリカの2国であり、それも、軍需物資の供給責任を完全に果たせる能力を有していたのはアメリカ1国のみであるというのが実情であった。アメリカのみがあらゆる重要物資の供給源であった (邦訳、82ページ)。真珠湾の手痛い経験に懲りたアメリカはとにかく命令系統を短縮しておかなければならないとの意識によって、戦争同盟国への物資の供給と輸送の最終的責任を一手に引き受けたのである。とくに金融面では武器貸与協定 (Lend-Lease) によって英連邦諸国がアメリカから受けた恩恵は大きかったが、それはもはや戦友の関係ではなく、アメリカの一方的支配下にあるものであった⁵⁾。

武器貸与協定を受ける前のイギリスは、イングランド銀行の準備を保護するためにイギリス人個人の保有するドル資産を強制的に徴発し、その売却益によって準備を補充したり、ポンド域内諸国の対外決済資金の面倒を見なければならなかったのである。戦時中にイギリスが通貨同盟諸国に負った債務であるポンド残高の総計は、英連邦諸国に対しては25億ドル、非英連邦諸国に対しては5億ドルであった。この負担をアメリカの武器貸与協定が大幅に軽減したのである。この協定によるアメリカの経済援助のお蔭でイングランド銀行には大量

5) *Ibid.*, p. 400.

のドルが流れ込んだし、アメリカ軍の英連邦諸国での駐屯費用と膨大な軍事支出は、大量のイギリス商品の購買力となったのである。実際にこのときのアメリカの膨大な援助がなければイギリスはポンドの通貨同盟の維持に大きな困難を覚えたはずである。アメリカがこの武器貸与協定の撤回を主張するようになったときのイギリスの狼狽ぶりにそのことがうかがえる。

1943年10月以降、アメリカ政府は武器貸与協定によるイギリスとその同盟国への物資の供給を制限することになった。アメリカの言い分は、この協定前からインドとオーストラリアに対しては軍事援助を行っており、その上にこの武器貸与協定によってアメリカの武器と軍需品の供給を英連邦諸国全体に拡大したにもかかわらず、英連邦諸国からの応分の負担がこれ以上得られないかぎり、この協定の継続をアメリカ議会に納得させることは困難である、という相互主義にこだわるものであった。このアメリカの一方的通告以後は、これら物資には必ず対価が要求されることになった。もちろんこの措置によってイギリスの準備は減少し始めた。戦争勃発時のイギリスの金・外貨準備は6億ポンド強であった。ところが武器貸与協定が実施される1941年直前には、それはほとんど底をついてしまっていた。そして協定が効力を発揮するようになった1944年末には、準備は4.2億ポンドに回復していたのである。しかし、武器貸与協定の停止に加えてアメリカ軍のヨーロッパ侵攻を本格化させるためにポンド地域から引き揚げたことから、イギリスの外貨準備は激減することになった。ヨーロッパ戦線が終われば、準備は2.5億ドル、負債はその15倍、つぎの3年間で国際収支は総額10億ドルに達すると1944年には予想されていたのである(邦訳、84ページ)。

イギリスはアメリカとの新たな借款交渉を急いだ⁶⁾。1944年にワシントンで行なわれた両国の金融会議において、イギリスは新たな借款を要請し、2億ドルの緊急援助を得ることに成功する⁷⁾。さらに翌年には英米金融協定(the

6) R. N. Gardner, *Sterling-Dollar Diplomacy*, 1969, ch. 12.

7) Hancock and Gowing, *op. cit.*, p. 532.

British Loan) の交渉がケインズも参加してワシントンで開かれる。このときのアメリカの主張は、イギリスがポンド地域に対する債務支払いを停止すべきである、というものであった。戦時下の相互援助制度 (Mutual Aid System) に基づくポンド地域側の分担金としてポンド残高が見なされるべきであるからである、というのがアメリカ側の論拠であった (邦訳, 84ページ)。これは、イギリス代表团にとっては屈辱以外のなにものでもなかった。アメリカがイギリスへの金融的援助をする見返りに、ポンド地域を解体する意志を露骨に示したからである。イギリス代表团の一員に加わっていたケインズは怒り狂った有名な電報を本国に打っている。イングランド銀行はこれまでイギリスとポンド地域諸国との良好な関係を宣伝し、両者の信頼関係に基づいてポンドの地位は安定していると国民に嘘の説明をしていたことがこのワシントンの地で暴かれつつある、というのがその内容であった。イングランド銀行は、ポンド地域の顧客にとって信頼される銀行の役割をはたしており、デフォルトをするような信頼できない銀行ではないというのが、アメリカのこの露骨な干渉に対するイギリス側の拒否の論拠であったが、ケインズの怒りからも読み取れるように、ポンド地域を引き受ける能力もないのに、政治的思惑が先行して、アメリカの資金援助を前提にしてポンド地域をなにがなんでも維持しておきたい、というのが当時のイギリス通貨当局の姿勢であったことは明瞭である。イギリスはポンド地域の政治的結束の崩壊をなによりも恐れていたのである⁸⁾。しかし、イギリスは1946年に協定の成立を実現させることに成功した反面において、結果的にはポンドとポンド地域の重荷に以後長期間にわたって苦しむことになるのである (邦訳, 84ページ)。この点の政治的意味について、ストレンジはつぎのように述べている。

「確かに、ポンド地域諸国には、新しく強力な集団的利害関係が作り上げられていた。それは戦争がもたらした効果の1つであった。しかし、たとえそうではあっても、もしアメリカの支持がなかったらこの種の戦時同盟は

8) J. Polk, *Sterling: Its Meaning in World Finance*, 1956, p. 67.

分裂して粉々に崩壊していたのではないだろうか。戦争末期には、アメリカは真剣にイギリス帝国の解体を考えていたように思われる。ところが、アメリカの行動のお蔭でイギリス帝国の結束は人為的に長びかされたし、その結束を外部の攻撃から守り得た、という皮肉な結果をもたらした。ポンドはその展開史のつぎの局面に入りつつあった。つまり、今度はアメリカの輸出品を差別し、その輸入を最少限に抑える、というのがポンド地域の集団的目的になりつつあった。にもかかわらず、アメリカは依然としてイギリスに援助を与え続け、ポンド地域からの差別的待遇を甘受したのである。それに、ポンド地域が存続するには、依然として同じようにアメリカからの継続的支持が必要だったのである」(邦訳、86ページ)。

II ポンドの対ドル差別とアメリカへの依存

第2次世界大戦後、ポンドはヒュー・ダルトン (Hugh Dalton) 博士のもとで一度は交換性の回復を試みたが失敗した(邦訳、86ページ)。その1947年からポンドが正式に交換性を回復した1958年までがポンドのつぎの局面である。この局面では、ポンド地域諸国が対ドル差別クラブに転化しながらも、ドルへの依存態勢をますます深めて行ったことに最大の特徴がある。つまり、輸入割当制度によってドル地域からの輸入を制限したばかりか、ポンド地域外への資本移動の制限、ドル節約のための域内貿易の促進等の対ドル差別政策がこの時期には公然と採用されたのである。ところが、このような露骨な対ドル差別政策の存在にもかかわらず、アメリカはなんらこれをとがめることなく、依然としてイギリスへの金融的支持と援助供与を継続していた。マーシャル援助、NATO 諸国への相互援助協定 (Mutual Aid Agreement) による大規模な援助の中には、イギリスの小麦輸入支払金への援助までもが含まれていた。防衛の意味のできるかぎりの拡大解釈が行なわれたのである。アメリカの関心事は、なによりもヨーロッパで、そして朝鮮動乱後のアジアで、世界的な軍事的同盟関係を作り上げることにあった点は否定できないだろう。対ソ冷戦構造下

にあったからこそ、アメリカは、なканずく、イギリスと英連邦諸国からの政治的支持を必要としていたのかも知れない。そのためには、ポンド地域の対ドル差別政策はアメリカが負担しなければならないコストとして甘受していたのかも知れない。英米金融協定 (the Anglo-American Loan Agreement) の第7条では、

「いわゆるポンド圏のドル・プールがもついかなる差別も完全に取り去られなければならない」(邦訳, 87ページ),

と明記されていた。当のイギリス人ですら、いずれはそうになるものと覚悟していたようである。

ところが、1947年のポンド交換性の失敗によってこの差別クラブはかえってよいスタートを切ることができた。ガードナー・パターソン (Gardner Patterson) が指摘しているように、ポンド地域諸国の共通の恐怖は、アルゼンチンのような振替勘定諸国 (Transfer Account Countries) を通じてプールしたドルが域外に流出してしまうのではないかという点にあったからである。

「ポンドの交換性回復の失敗があつてからは、貿易政策、ポンド資産の利用面でのポンド地域の協力関係は却って緊密なものになった。集中管理されている準備を対価に為替を振り出す基準について、域内諸国により統一された基準が導入され、資本移動政策に関しても以前よりも大きな関心がもたれるようになったのである」⁹⁾。

1949年のポンド切り下げの経験もまた、ポンド地域の対ドル差別クラブの強化に役だった。このときにポンド地域諸国は、ドル支出を1948年水準の75パーセントに抑えつつ、集中準備からの引き出しを減少させるとの合意を英連邦諸国蔵相レベルで成立させたのである。カナダはこの時点ではドル地域に入っていないこの行動には参加しなかった(邦訳, 88ページ)。

言うまでもなく、GATT にしろ IMF にしろ自由無差別的な貿易政策を基本

9) G. Patterson, *Discrimination in International Trade: the Policy Issues, 1945-65*, Princeton, NJ, 1966, p. 70.

理念とするものである。とくに、GATT 第15条第2項では、準備減少に悩む国が差別的貿易政策を採る場合には、この措置がやむをえなかったのかどうかの審査を IMF から受けなければならない、と明記されている。この条文に基づいて IMF は、GATT のトーキー (Torquay) 会議の直前の1951年10月にポンド地域、とくにオーストラリア、セイロン、ニュージーランド、南ローデシア、イギリスの対ドル差別政策は早晩撤回されるべきであると報告した。当然、ポンド地域諸国は猛反発したが、意外なことにアメリカ自身がこの IMF 報告を無視したのである。IMF もポンド地域の原則に触れてはならないことを思い知ったのであった¹⁰⁾。軍事的・政治的配慮をアメリカがなによりも優先させていたことの、これはなによりの証左である。

アメリカのポンド地域に対する支持は、ヨーロッパ決済同盟 (European Payments Union) の設立にあっても見られた。この EPU は双務的支払協定によって制限されていたこれまでのヨーロッパ諸国の貿易を多角的決済機構に編成替えることによって、ヨーロッパ諸国の貿易の拡大を図ろうとしたもので、月単位で相互に信用を供与しあうという点で、IMF よりもケインズのバンコール案に近いものであった。しかし、この EPU が円滑に機能するためには大量のドルを必要としていた。アメリカはこの要請にも応じたのである。アメリカのヨーロッパ復興計画 (the European Recovery Programme) にとって必須の補完物としてこの EPU をアメリカは位置づけていたからである。しかも、ここでもまたイギリスがこの機関の最大の受益者であった。イギリスはこの交渉を通じてポンド地域をイギリスから独立した単一の通貨圏としてアメリカに認めさせることに成功し、イギリスが対ポンド地域との取り引きで失う金・ドルに対して、限定的とはいえアメリカからの保障をイギリスは取り付けることに成功したからである。事実、この EPU は全面的にアメリカの資金によって設立されたものである。ここでは、ポンドは、イギリスの1国民通貨というよりもポンド地域の地域通貨として認知されたという点に最大の特徴が

10) *Ibid.*, p. 74.

ある。世界銀行や IMF ではポンド地域の各国は、1つの、まとまりとしてではなく、各国がそれぞれ別々の1国として扱われていたことと、その事実は著しい対照を見せている¹¹⁾。イギリスはアメリカの対共産主義の政治性を逆手に取って、扎扎实りポンド圏の強化をアメリカ資金の導入によって実現させたのである。

少なくともポンド地域は1949年時点では緩みはなかった。この年、これまでの対ドル・レートで1ポンド=4.03ドルから2.80ドルにポンドが切り下げられたときには、パキスタン1国を例外としてすべてのポンド地域諸国の通貨はポンドに追従して対ドル・レートを切り下げたという事実を見てもこれは明らかであろう。ちなみに、この年に第1回目の英連邦諸国会議が開催されている。結局この会議はドル不足の解決を共同で図る機関として機能していたのである。ストレンジは言う、

「この会議のコミュニケは総じて頼りなく、バターのように捕えどころのないものであったが、それでも、ポンド地域がドル不足に共同で対処するさいの管制高地としてまさしく認められていたのである」(邦訳、89ページ)。

ポンド地域諸国ですら自らの行なっている対ドル差別政策は戦後の一般的自由原則の基盤を破壊しかねない、不合理なものであることは十分認識していた。たとえば、1950年にイギリスの国際収支が改善されたときには、英連邦諸国はマーシャル援助への依存体制からなるべく早く脱却しようと真剣に討議したという実績がある。しかし、1951年には朝鮮動乱による一次産品ブームの崩壊によってポンド地域諸国の輸出収益が急減するようになるとともに、この自立化論議も収束してしまう。1952年は1月と12月と2回にわたって英連邦会議が開かれた年であったが、この会議以降対ドル差別政策は一層ポンド地域の共感を呼ぶことになったのである(邦訳、90ページ)。ブルース・ミラーが指摘したように、イギリスの政治的指導力がいかに強力なものであっても、イギリスの取り得る政策に関してポンド地域諸国の合意を取り付け得る事項はほとんどな

11) Polk, *op. cit.*, p. 88.

かった。ドル不足問題はその内の数少ない合意形成が可能な分野だったのである¹²⁾。このドル不足問題を逆手に取ってイギリスはポンド地域に対する政治的リーダーシップを発揮しえたことも確かである。EPU では、戦術のように、ポンド地域向けにイギリスはアメリカから有利な条件を獲得することに成功したが、EPU 自体のなかでもイギリスはポンド地域を独立した単一体として各国に承認させることに成功した。これは、ポンド地域の各国は個々に EPU に参加することが許されず、集団の利益代表としてイギリスのみが参加することを意味する。もともと各国民通貨をもつポンド地域は、EPU の参加資格を有するはずであったのに、イギリスのみが利益代表として参加するということは、イギリスがポンド地域に対して政治的リーダーシップを取りたいがためであったことは言うまでもない。

実際、こうした国際機関とアメリカの支援なしに実質的なリーダーシップをイギリスがポンド地域に対して発揮することは困難であっただろう。外交政策とか憲法にかかわる問題については、ポンド地域諸国はイギリスの干渉を極力排したし、貿易政策自体でもこと輸出に関するかぎりイギリスの要請に従わない場合が多かった。たとえば、朝鮮動乱時にアメリカの提唱で国際原料会議(the International Materials Conference)が設立され工業用希少資源の配分問題が議論されたときに、ポンド地域諸国はイギリスがグループの代表としてこれに加わることを承認したが、アメリカが主張し、イギリスが合意した自国の一次産品にかかわる固定価格の順守問題については各国が反対したのである。アメリカが自国産の綿花を供出するから、オーストラリアは羊毛を供出せよというアメリカの要請をオーストラリアははねつけている(邦訳、96ページ)。このように各国の意志がばらばらではあっても、ともかくも対ドル問題では足なみが揃っていたことに変わりはない。そして、ドル支出の制限、共通プールへの稼得ドルの供出という集団的合意事項が存続するかぎり、ポンド地域諸国の対外準備が多様化するようなことはなかった。各国は個別的に自国に金やド

12) J. D. Miller, *The Commonwealth in the World*, 3rd ed. (1965).

ルの蓄積を行なう意図は1950年代を通じてなかったのである。その意味において、ポンド地域の通貨同盟の存在はポンドの国際通貨、それも支配通貨としての型の維持に大きく貢献したのであった。しかし、ここでもすでに例外があって、南アフリカとセイロンはこの合意に与しなかった。南アフリカは1948年に共通準備（わずかではあるが、供出していた）から一挙に自国供出分を引き出して自国に蓄積したし、セイロンもまたイギリスの抵抗を押し退けて自国に金とドルを蓄積するようになったのである。それでも、1950年代というポンド展開史の第3段階では、ポンド地域とは通貨準備をポンドの形態でも通貨同盟であると定義しても誤りではない状況にあったのは確かである。しかし、この通貨同盟が曲りなりにも維持されえたということが、不可避的な嵐に対して、ポンドは十分対応できるとの虚偽意識をイギリス通貨当局に植えつけたこともまた確かであった、とストレンジは強調するのである（邦訳、96ページ）。

III イギリスのポンド地域への傾斜

虚偽意識の中身は、ポンド地域諸国がポンドを強制によるものではなく、進んでポンドをもちたがっている、とイギリスが錯覚してしまったことである。インドをはじめ多くの従属国が戦後になって政治的独立を達成するとともに、それまで自国内に蓄積していたポンド準備のかんりの取り崩しを行なった。これはあきらかに通貨同盟諸国の解体の兆しであった。ところが、依然として植民地に止められていた地域とかイギリスの軍事的保護地域が逆にポンド準備の積み増しを行なったことから、同盟国全体のポンド準備は数字的には増加したのである。この後者の行動はむしろ偶然のことにすぎないのに、イギリスは事態を自己に都合よく解釈して、ポンド地域の安定の証左と受け取ったのである。さらに通貨同盟諸国に対して、もしポンド準備を取り崩すとポンド価値を下落させることになって、自分で自分の首を締めることになるとの脅しをイギリスは一貫してかけていた。しかし、ポンドで支払い、ドルで受け取るという形で準備の多様化が、次第にポンド地域諸国に忍び寄っていたが、このイギリスの

脅しがそれなりに効力をもっていて、1960年代前半までは準備の多様化が明白に現れるということもなかった。ところがイギリスは自分の出した脅しの事実を無視して、ポンド地域諸国がポンドに対して依然として忠誠をもっていると錯覚してしまったのである(邦訳、97ページ)。現実には1968年に雪崩のような投げ売りにポンドが見舞われたのであるが、このときのイギリスはもはや手の施しようがなかったのである。

錯誤は通貨面のみで生じたわけではなかった。アメリカの対イギリス政策は、もはや帝国の維持は不可能であることをイギリスに思い知らすのではなく、イギリスが自己の帝國的領域の中に引きこもることを黙認したものであった。このことがイギリス自身に真の自己の姿を直視し、新たな条件のもとで長期的な適応を図るという姿勢を取らせなかった原因を構成してしまったのである。

「差別的貿易管理と資本管理が施されていたポンド地域という羽毛の布団にイギリスの貿易業者たちはくるまっていた。2つの管理が施された温和な植民地市場の方を彼等は好んだのである。植民地、元植民地に対してもまたこの差別的政策によるイギリスとの貿易関係の維持が奨励されたのである。もしも植民地がヨーロッパ、北アメリカ、日本等の新たに急成長していた市場に自己を適合させるべく、自国の生産と貿易のパターンを変えておれば、植民地とイギリス間の貿易結合はこのようには長く続いておられなかったはずである」(邦訳、98ページ)。

実際、従属地域の輸入に占めるイギリスの比率は戦後一貫して増加し、その比率は戦前よりも高かった。その傾向は50年代後半まで続いた。他方で、ドルを獲得しようとする懸命の努力にもかかわらず、従属地の対ドル地域への輸出は思わしくなかった。これは、ドル割当てとその共通プール政策がポンド地域に与えた経済的なマイナス効果の1つと見なすことができる。ドル節約のためにはポンド地域からの輸入を高めなければならなかったし、ドル割当制がこれまでのドル支出実績に応じてドルを配分するというものであったために、自らドルを稼ぎ出してドル割当てを削減する誘引が働かなくなっていたからである。

しかし、競争市場ではない閉鎖的なポンド地域市場にぬくぬくと安住していたこの地域の業者では、自由な世界市場に進出できたかどうかは疑わしい、とストレンジは指摘する（邦訳、98ページ）。

イギリス資本も閉鎖的ポンド地域市場にますます傾斜するようになっていた。1946—64年の間に海外ポンド地域に投資されたイギリス民間資本は29億ポンドあった。これはこの期間のイギリスの全海外民間投資の3分の2を占めるほどのポンド地域への傾斜ぶりであった。ポンド地域へのこの投資額は、第2次世界大戦にいたる100年間のこの地域への累積投資額に匹敵していたのである¹³⁾。もうすこし時期をずらせて、国際収支危機から新しく投資規制が設けられた1958—1966年の期間を採っても、ポンド地域に投資されるイギリス民間資本は年平均でなお1.88億ポンドであった。これに対して、その他の世界への民間投資は年平均で1.32億ポンドしかなかったのである。

いま1つ忘れてはならないことは、植民地通貨制度がポンド地域体制のドル対策の砦となっていた点である。植民地は、単一のグループとしてはポンド地域の中のドルの最大の稼ぎ手であった。戦争直後から1954年までの間にイギリス植民地がポンド地域にもたらせたドルは7.56億ドルもあった¹⁴⁾。この地域のドルは植民地通貨局（colonial currency boards）の手で厳しく管理され、ロンドンに強制的にポンドに換えられて、地域内の地方的通貨発行の源資となったものである。これは、ドルを植民地通貨局に預託しなければ、地域内の通貨発行が許されない仕組みになっていた。ポンドが危機に陥った1951年と1955年に、わずかのドル準備しかもっていなかったポンド同盟諸国がなんとか危機を乗り切れたのも植民地通貨局に蓄積されていた植民地のドルのお蔭だったのである。したがって、もしイギリス領西アフリカの独立があと10年早められていたら、イギリスはインドなどへの戦時負債の弁済は不可能だったであろう（邦訳、94ページ）。

13) A. R. Conan, *The Problem of Sterling*, 1966, p. 76.

14) Polk, *op. cit.*, p. 137.

このようにイギリス経済自体がポンド地域への傾斜を深め、植民地がますますその犠牲になっているときに、イギリス政府は1951年の保守党政権樹立とともにポンドを一般的な国際通貨 (general international currency) に復権させる試みが行なわれるようになった。それまでの厳しい統制と防衛的・差別的な通貨地域の維持という労働党政権下の通貨政策が大きく転換させられて、シティを開放された国際金融市场として再興し、ポンドの最高通貨の地位への回復努力が払われたのである。1951年12月、ロンドンの外国為替市場の再開が行なわれた。1953年5月にはフランスやベルギーなどの主要ヨーロッパ諸国との間で為替の裁定取り引きを認可して、非居住者保有のポンドについては、イギリス通貨当局の規制を受けることなく自由に移転させることができるようになった。1954年3月には、非居住者がポンドを国際的取引手段にもちいることへの制限をすべて解除した。それまでは、ポンドを非居住者の手に振り替えることは自由化されていず、ポンド振り替えは一定の諸国(振替勘定諸国—Transferable Account Countries)間と特定の経常的取引に限定されていたのである。非居住者のもつポンドも様々の区分があって、各区分ごとに細かく制限が設定されていたのであるが、それらの区分は撤廃されて非居住者ポンドとして一体化され、その使用制限も一步一步外されて行ったのである。当時、ポンドには57種あると言われていた。

一時は、1952年にロボット作戦といって、カナダ・ドルのように非居住者のポンドについては対ドル・レートを変動させることによって非居住者によるポンド使用を認めようとのラブ・バトラー (Rab Butler) 案が出されたことがあるが、これはチャーチルの反対にあって潰れている。むしろ、対ドル・レートを固定しつつポンドの国際的使用を認める方向が選択されたのである。1954年には下落傾向を見せていた証券ポンド (security sterling) にイングランド銀行が市場介入して振替可能ポンド (transferable sterling) とのレート維持が図られ、非居住者が価値の安定したポンドを保有し続けてくれるという方向に大きく歩を進めたのである。

さらにこの年、ロンドン金自由市場をはじめ、ロンドンの各種商品市場も再開されている。これらの商品市場を再開してしまえば、非居住者に対してポンドの全面的な交換性回復にいずれ踏み出さなければならなくなる。商品市場では、ポンド建てのみならず、カナダ・ドルなどの他の通貨建ての商品先物が取り引きされるようになるために、商品を通じて通貨間の裁定取り引きが可能だったからである。

こうして長い休眠期間の後にポンドの国際通貨への回復の試みが一步一步実施されて行った。しかし、これは戦時中に張りめぐらされ、1950年代前半まで維持された閉鎖的なポンド地域という厳しい囲いがあったからこそ可能となったにすぎない、とストレンジは強調する(邦訳、92ページ)。ポンド地域内で制限された形ではあれポンドが交換性をもっていて、共通の取引手段としての役割を担っていたからこそ、ポンド地域を基盤としてポンドをより一般的な国際通貨へと回復させたいとの衝動が当局者やシティから生じたのである。したがって、経済的・政治的にすっかり衰えたイギリスが、ポンドを国際通貨に回復させるためには、ポンド地域がイギリスのその意図にどの程度忠実であり続けるかということが最大の鍵だったのである。ポークが指摘したように、ポンドの国際通貨ないしは地域通貨としての回復は、アメリカにとっても都合のよいことであった。もしポンドが国際通貨としての座を滑り落ちてしまえば、広大なポンド地域をドルのみで支えなければならず、これはアメリカにとっても相当なコスト負担をもたらすものだったからである。その意味でポンドのある程度の復権はアメリカにとっても有利だったのである。しかし、ポンドの復権がポンド地域諸国の結束を最大の条件としていた点に、イギリスの政策の困難性はあった。国際通貨としての基本理念と政治同盟である英連邦諸国間の通貨としての基本理念との間にあったディレンマに1960年代以降のイギリスは悩まされることになったのである。

「この実践的な課題が、戦後しばしば生じて1952年以降もずっと続いている。……ポンドを金本位制時代のような形にして行くべきなのか、それとも

政治的関係が重要な英連邦諸国の経済的側面を強化する方向にもって行くべきなのか、という問題がどのような文脈のもとでも全体問題として出てくるようになったのである」¹⁵⁾。

「ポンド地域諸国の眼前にある真の問題は、諸国相互間のものにせよ、非ポンド世界のものにせよ、収支問題をグループ全体によってではなく、自国単位で処理したいと思う国が一部にすぎないのか、あるいはほとんどの国がそのように考えているのか、という点にある。もし、多くの同盟国が自国単位での処理方法を選択するようになれば、それは地域的ポンド体制の終わりを意味している。そのようになれば、最終的決済手段としてポンドがかつての仲間間でさえもはや受け入れられなくなったと見なさざるをえない」¹⁶⁾。

政治同盟としてのポンド地域は維持されなければならない。しかし、イギリス自身のもつ準備は惨めなほど少額であった。ここにアメリカの援助に頼りつつ、ポンド地域を対ドル差別的に維持しなければならない無理がポンドの国際通貨への復帰には存在していたのである。ポンド地域に供与できるイギリスのアメは、アメリカの援助を仲介するか、植民地から奪い取ったドルを英連邦諸国に分配するか、あるいは自国資本をこの地域に流すしかなかったのである。事実、戦争直後から1960年までのほとんどの年において、イギリスの準備は1937年の水準よりも少なかったのである。無理してシティを国際金融市场として復活させたことによってイギリス国民経済が負担しなければならなかったコストは大きかった。顧客に対するシティの手数料は低かったし、国内利子率は高く維持されていなければならなかった。それがまた他のヨーロッパ諸国に比べてイギリスの国内経済の運営を難しくさせた。ポンドが最高通貨の地位にあり、世界で比類なき国際金融センターを保持していた第1次世界大戦前に比べると、国内経済の運営は比較にならないほど困難をきわめるようになってしまったのである(邦訳、100ページ)。

15) *Ibid.*, p. 256.

16) *Ibid.*, p. 253.

小 括

ストレンジは以上の分析によって、没落過程にある国際通貨ポンドに関してつぎの4つの中間的結論を引き出す。

第1の結論は、イギリスとポンド地域に与えられたアメリカからの援助のために、イギリスは却ってポンドの最高通貨からの転落過程に適応する能力を失ってしまった、ということである。アメリカの援助がなければポンドはすでに1920年代に最高通貨の座から転落していたであろう。

第2の結論は、これまたアメリカの援助とポンド地域の対ドル差別への黙認がなければ、第2次世界大戦直後にもポンドは支配通貨の座からさえ転落していたであろう、ということである。ドル不足に対処するために強化されたポンド地域の存在がなければ、つまり、ポンドはまだ国際通貨であるし、それを支える同盟諸国が存在するという虚偽意識さえなければ、イギリスはもっと自己の力に相応した経済政策を展開できたはずである（邦訳、100ページ）。

第3の結論は、そもそも国際通貨を維持するコストの膨大さにイギリスの通貨当局が気づくのが遅れた、ということである。ポンドは最高通貨の座を两大戦間期に失っていた。支配通貨の座も第2次世界大戦中に失っていた。戦後は辛うじて交渉通貨としての余命を保ちえたのであり、それもアメリカの援助で可能であったにすぎない。ところが、このアメリカの援助のせいでイギリス通貨当局は、もっとも複雑でもっともコストのかかる交渉通貨の機能について気づかなかったのである（邦訳、101ページ）。

第4の結論は、英連邦がイギリスに与えた政治的影響が、1960年代になるとマイナス効果をもちはじめた、ということである。重要な結論でもあり、少し長くなるがここで引用しておきたい。

「もともと、政治力と経済力とはそれぞれ異なった働きをするものである。ポンドの展開史はこの2つの力の相互作用を受けてきたが、どちらかというと政治力の方により多く影響を受けてきた（とくに後半局面では）。それは、

ポンド展開史が政治的結果を生み出したことをも意味している。たとえば、英連邦という思想は初期には明らかに成功したものであった。しかし、このことがポンド没落傾向の逆転が可能であるかのような錯覚をイギリス人に与え、その錯覚を延命させる役割をはたしてしまったのも確かである。ところが、他方でこのことは逆にも作用した。これはイギリスだけでなくアメリカも加わったのであるが、ポンドの没落を阻止するか、その過程を遅らせることを目指して作られた諸政策が、緩みはじめていた英連邦諸国間の結合を結果的に再強化することになったのである。そのために、これまでイギリスの政策作成に重要な影響力をもっていた英連邦という思想が、ゆっくりと舞台から退場して行く過程を、さらに長期のものに延ばしてしまう結果になった。また、ポンドとドルとの役割の入れ替わりが、英米協力を政治関係を超える実りあるものにした原因である、と結論しても誤りではないだろう。これが英米間の『特別な関係』と言われているもののもっとも奥底にある実体である。それは、感情とか言語といったものではない。アメリカがイギリスに示した数々の金融的・経済的厚遇、つまり、IMF、EPU、マーシャル援助、北大西洋条約に基づく軍事援助、等々を説明しようとすれば、上記の原因以外になにがあるだろうか。国連とか他の国際的経済機関での経済問題での討議において、アメリカが示した姿勢の1つ1つに対してイギリスが奴隷のように卑屈に追随してきたことを説明する他のなにがあるだろうか。……

イギリスは、アメリカとの紐帯を太くしつつ、英連邦諸国との紐帯をも保持しようとしてきた。この外交姿勢の唯一の論理的帰結は、イギリスのヨーロッパ大陸からの『離別』であった。イギリスとヨーロッパとの間の障壁は次第に高いものになってきた。……イギリスはヨーロッパに同調することが次第に困難になってきたのである。最後にそのことを示す顕著な例だけを提示しておこう。イギリスは西ヨーロッパへの自国の投資を制限した。これは、ポンドを交渉通貨として育成するために、乏しい自国の資本を海外ポンド地域に振り向けるという特惠をイギリスがこの地域に供与するためであった。

このようなことがなければ、イギリスは西ヨーロッパへの投資制限を行なうための為替統制を必要としなかったであろう。つまり、イギリスが交渉通貨の役割を追い求めて行く過程で失ったものは、帝国だけでなく、自力で立ちうる国際通貨 (self-sustaining international currency) そのものだったのである」(邦訳、101-102ページ)。

イギリスの錯誤は、西ヨーロッパは復興しても従来のようにイギリスに敵対的な政策しか取らないであろう、したがって、少々無理をしてもポンド地域というこれまでイギリスに協力してくれた古い紐帯を維持・強化しておればよい、そのためにはアングロサクソンの親類意識で無私の援助を惜しみなく与えてくれるはずの米国との共同歩調を取ることが不可欠である、と思い込んでしまった点にある。現実にはヨーロッパの政治的・経済的リーダーシップはフランスと西ドイツの手に移行しつつあった。すでに1958年以降、EEC が巨大な姿を現しつつあったのである。他方で頼みとするポンド地域はポンド離れの姿勢を明確にしていた。

にもかかわらず、1967年のポンド切り下げまでイギリスにおいてポンド離れを公然と議論することは一種のタブーであった。もはや、イギリスが大きな犠牲を払ってポンド地域への資本投資を継続しても、ポンド地域はイギリスの紐帯から離脱しようという遠心的運動が始まっていたのである。もはやポンドは準備通貨の役割を担っていない、事実ポンド地域はポンドの積み増しを行っていないではないか、とフランスのミシェル・ドブレ (Michel Debré) が1967年春、バンカー誌 (The Banker) のインタビューで発言したとき、ハロルド・ウィルソン (Harold Wilson) とジェームズ・キャラハン (James Callaghan) がすぐさま抗議して、ポンド・システムは構造的安定を保持しており、動揺しているように見えるのは保守党が不手際をおこしたことと、外国の投機家が悪しき行動を取っているためである、物価と所得が安定すればポンドの信頼は速やかに回復されるはずである、と豪語したのである (邦訳、106ページ)。

結果論的なことになるが、1968年にイギリスに供与されたバーゼル借款がイ

ギリスに事態を客観的に見ることをできなくさせてしまったのであろう。このとき、20億ドルのスタンバイ・クレジットが10年返済の条件で認められ、イギリスがポンドの対ドル価値を回復させる努力をするとの約束のもとで、諸外国はロンドンにあるポンド預金の取り崩しを行なわない、というのがこのバーゼル合意であった。イギリスは、ポンド地域がその合意に安心してイギリス離れを中止するであろうと一方的に判断してしまったのである。しかし、現実にはポンド地域は自己保有のポンドの投げ売りのチャンスをうかがっていたにすぎない。自己保有のポンド残高の売却で当然予想される資産の損失を補償してくれるチャンスの到来を期待して待っていたにすぎなかったのである。イギリスの抱えていた困難とは、崩壊しつつあるポンド地域を防衛するために、本来は自国経済力の回復のための国内投資を活発化させなければならないのに、ただでさえ乏しい資金をポンド地域に回さねばならず、自国経済力回復のチャンスを掴めなかったことと、ポンド地域への投資すら外国からの借り入れ分を転用してしまったために、ポンド残高取りつけに対応できるだけの十分な短期資産を蓄積できなかったことにある。もし、もっと早くイギリスが国際通貨の座を降りていたら、イギリスは悲惨な自国経済の衰退を阻止できていたであろう。つまり、没落しつつある国際通貨をもつ国にとって、事態の真の姿を直視することは難しいし、たとえ国際通貨の座を手放したかったとしても、その座から円満に、容易に降りることも難しかったかも知れない。過去、あまりにも多くの投資をポンド地域に注ぎ込んでしまっていて、イギリス経済の全体が大きくこの地域に依存するものになってしまっていたからである。ポンドが没落しつつあるとき、イギリスはかえってまだポンドの威光の通じるポンド地域に傾斜したし、そのことが逆にポンドを国際舞台から引きずり降ろすことをある程度阻止した。しかし、ポンド崩壊過程を阻止することはできなかった。この崩壊過程が、外国の援助によって長引かされればされるほど、イギリス経済のポンド地域依存は深まってしまった。それだけポンド崩壊後のイギリス経済への打撃は大きくなってしまったのである。

イギリスにとっての唯一の貿易黒字地域であったポンド地域からのイギリスの貿易黒字は1958年以降年を追って縮小し、一時1965年から1967年に逆転したものの、1968年には大幅な赤字になってしまった。1958年には1.82億ポンドの黒字であったが、59年には1,800万ポンドに激減し、64年4,800万ポンド、61年2,700万ポンドと黒字幅は小さくなって、62年にはついに赤字に転落し5,100万ポンドの赤字、63年3,200万ポンドの赤字、64年7,100万ポンドの赤字、65年には1.01億ポンドの黒字、66年7,200万ポンドの黒字、67年2,700万ポンド黒字の後、68年には再び1.28億ポンドの大幅赤字になったのである。1958年から1968年にかけてのイギリス貿易黒字の合計額は結局1.92億ポンドであった。

これに対して、イギリスはこのポンド地域に貿易黒字を上回る膨大な政府援助を注いで行った。年々の数値を取ればつぎのようになる。58年1.62億ポンド、59年1.7億ポンド、60年2.04億ポンド、61年2.33億ポンド、62年2.48億ポンド、63年2.6億ポンド、64年2.76億ポンド、65年2.83億ポンド、66年2.85億ポンド、67年2.76億ポンド、68年2.63億ポンドで、1958年から1968年までの政府援助の合計は30.29億ポンドと貿易黒字累積額のじつに15倍におよぶ。

加えて、長期資本の純流出もある。同じく時系列的に見ると、58年2.34億ポンド、59年1.92億ポンド、60年2.31億ポンド、61年2.09億ポンド、62年1.8億ポンド、63年1.98億ポンド、64年2.92億ポンド、65年3.11億ポンド、66年2.4億ポンド、67年2.84億ポンド、68年3.9億ポンドと年々巨額かつ増大傾向を示して、1958年から1968年までの累計額では27.61億ポンドであった。1.92億ポンドの貿易黒字をあげるために、イギリスがポンド地域に新規に投下した長期資金は、政府援助と政府・民間の長期資本を合計した57.9億ポンドと貿易黒字の29倍強もあった。しかも、ポンド地域に投下された長期資金は、民間資金よりも政府資金の方が圧倒的に多かった（純長期資金流出分のなかには、政府間借款が1958—68年累計で6.25億ポンド含まれている。したがって、政府資金の移転と民間資金の移転の正確な数値は、それぞれ36.54億ポンド、21.36億ポンドである）。わずかの貿易黒字を得るために投下されたこのような膨大な資金、それ

も民間資金を大幅に上回る政府資金に供与、そしてこの膨大な政府資金はバーゼル合意によって供与された外国資金によって裏付けられている。この異常な姿は、懸命になってポンド地域を自己の圏域に繋ぎとめておこうとしたイギリス政府のポンド政策の不合理さをもっとも象徴的に表現するものである。

もちろん、貿易収支と長期資金流出のみを比較するのは片手落ちであろう。ポンド地域はイギリスにとって貿易黒字をもたらしてくれる地域だけではなく、過去の長期資本投資の果実である利子配当、利潤、サービス収益を貿易黒字以上の膨大な額をイギリスにもたらしてくれた地域でもあったからである。

民間サービス収支と利子・利潤・配当収支の合計額をやはり時系列的に示しておこう。58年4.29億ポンド、59年4.32億ポンド、60年4.51億ポンド、61年4.46億ポンド、62年4.77億ポンド、63年5.05億ポンド、64年5.26億ポンド、65年5.57億ポンド、66年4.93億ポンド、67年5.07億ポンド、68年6.16億ポンドと年々その額を増加して、巨大な累積額を実現している。1958年から1968年までの累積額は、54.39億ポンドもあった。これも、貿易黒字累積額の27倍もある。しかし、この膨大な貿易外収支であっても、純長期資金流出累積額に追いついていない。しかも、イギリスの対ポンド地域への輸出は増加基調にあったといっても、1958年の14.33億ポンドから1968年の17.71億ポンドと3.4億ポンドしか増加していない。他方のイギリスのポンド地域からの輸入は58年の12.51億ポンドから68年の19.34億ポンドへと6.82億ポンドも増加したのである(すでに示した貿易収支の数値が単純にここで表記した輸出と輸入との差額に一致しないのは、過少申告分の修正を加えたからである)¹⁷⁾。つまり、今日の言葉で言うイギリス経済の空洞化がこの期間に急速に進行したことをこの数値は物語っている。企業家はイギリス国内で生産して輸出するという戦略よりも、生産物の海外調達を増やして、その国内販売利益を目指し、資金も国内よりもポンド地域に投資する。イギリス政府ですら、国内産業に資金を投下するよりも、ポンド地域を繋ぎとめておく政治的献金のような形でこの地域に散布してしまう、という

17) *UK Balance of Payments*, 1969, table 31 and pp. 80-81.

空洞化現象が生じたのである。もちろん、上記の簡単な数値だけで空洞化現象の実証ができるわけではない。それでも、海外からの援助をポンド地域に回し、貿易拡大努力を放棄してきたこと、もしイギリスに空洞化が生じていたとしてそれを阻止するような政策を政府が取っていたわけではないこと、といった傍証には上記の数値はなりうるのである。

米国もまたイギリスのみの救済を意識して膨大な資金援助をイギリスに与えたのではなかった。ポンド支援の負担を各国に分担させたかっただけのことであつた。そこには依然として、戦後体制を支えるグローバルな米国の政治的意志があつたのである。この点の分析は、次章の課題である。